

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月10日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度（令和2年度）病院における医薬品・医療材料・医療消耗器具備品の購入に関するアンケート結果について

独立行政法人福祉医療機構では、このたび、「病院における医薬品・医療材料・医療消耗器具備品の購入」に関するアンケート調査を実施し、結果についてのリサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

アンケート調査の概要

- 目的：病院の医薬品・医療材料・医療消耗器具備品の購入価格の推移やその理由、購入価格を適正化するための取組み等の把握
- 対象：一般病床を有する 662 病院
- 有効回答数：123（有効回答率 18.6%）
- 実施期間：2020年12月18日（金）から2021年1月8日（金）
- 実施方法：Web アンケート

リサーチレポートの概要

- 2017年度から2019年度の3か年度における購入額の推移について、医薬品は増加したと回答した病院は39.0%、減少したと回答した病院は33.3%であった。医療材料・医療消耗器具備品は増加したと回答した施設が54.5%、減少したと回答した病院は15.4%であった。
- 購入額の適正化への取組みとして、SPD（物品・物流管理システム）は54.5%の病院で導入しており、共同購入を実施している病院は35.8%、標準化（同種同効の使用品目の絞り込み）を実施している病院は医薬品については53.7%、医療材料・医療消耗器具備品については43.9%であった。

以上